

日本UNEP協会の 活動紹介

2017年2月22日

水の安全保障戦略機構
第15回基本戦略委員会



平石 尹彦

一般社団法人 日本UNEP協会理事

(元 UNEPアセスメント局長、元IPCCビューローメンバー)

UNEPの歴史

- 1972年6月：環境問題に関する初めての国連総会レベルの会合 - 国連人間環境会議（「ストックホルム会議」）が開催され、109の勧告を含む行動計画等が採択された。
- 地球的な環境汚染の可能性等を懸念するスウェーデン等の先進国の提案に対し、貧困、衛生問題等こそが重要な環境問題であるという発展途上国の意見があり、会議の名称が「国連人間環境..」とされた経緯があった。
- 会議が開始された6月5日が、「世界環境デー」となり、世界各国で毎年、環境に関する行事が多く開催される。（日本では、6月を「環境月間」としている。）

UNEP設置

- 1972年12月の第27回国連総会で、決議2994(XXVII)によりストックホルム会議の結論が承認され、決議2997(XXVII)により以下の3件により構成される国連環境計画(UNEP)が設置された。
 - (小規模な)国連環境計画事務局
 - 環境基金(5年間で100百万ドルを目標)
 - 環境調整委員会(国連システム内の環境に関する活動の調整を行う。UNEP事務局長が議長)
- UNEPは、国連専門機関ではなく、UNICEF、UNHCR や UNDP などと同様、国連本部に属し、国連システム全体を総合調整する役割を持つ機関。
- 2012年の「リオ+20」における合意を受けて、従来58か国がメンバーであったUNEP管理理事会は、加盟国すべてが参加する United Nations Environment Assembly (UNEA) に改組され、2014年6月にその第1回会合が開催された。(隔年開催)



UNEP事務局本部
(世界一美しい国連事務局！)

UNEPの重要な成果

- 重要な環境条約の開発、施行について中心的な役割を果たした。
 - 危機に瀕した種の保護に関する条約(ワシントン条約)
 - 廃棄物越境移動規制条約(バーゼル条約)
 - 成層圏オゾン層保護条約(ウィーン条約)とその議定書(モントリオール議定書)
 - 砂漠化防止条約
 - 有害化学物質規制条約(ロッテルダム条約(“PIC”条約)、ストックホルム条約(“POPs”条約))
 - 生物多様性条約とバイオセーフティー議定書
- 環境状況報告書(GEO)、その他のアセスメント、早期警報等の情報の提供、普及、啓発。
- 環境経済、投資、保険、貿易、環境技術等に関する情報提供、意見交換の場の提供、地域国際協力の促進。

現在のUNEP 優先活動分野

- 地球温暖化 (climate change)
- 災害及び紛争 (disasters and conflicts)
- 生態系管理 (ecosystem management),
- 環境ガバナンス (environmental governance)
- 化学物質及び廃棄物 (chemicals and waste)
- 資源効率化 (resource efficiency)
- 関心環境分野 (environment under review)



Climate
Change



Disasters
& Conflicts



Ecosystem
Management



Environmental
Governance



Chemicals
& Waste



Resource
Efficiency



Environment
Under Review

水分野のUNEP活動

- 水質：
 - GEMS-Waterは、1978年に開始され、長期間カナダ政府の主導により継続されてきた。GEMS-Waterは、水質データの国際的収集、水質情報の維持、管理、水質モニタリングの能力向上を行っている。現在は、中心組織はナイロビにあるが、データセンターがドイツ、能力向上センターがアイルランド、地域センターがブラジルなどに置かれている。
<<http://web.unep.org/gemswater/>>
- 統合的水資源管理 (IWRM)
- 水生態系保全、保健衛生
- 水関係災害防止

日本UNEP協会



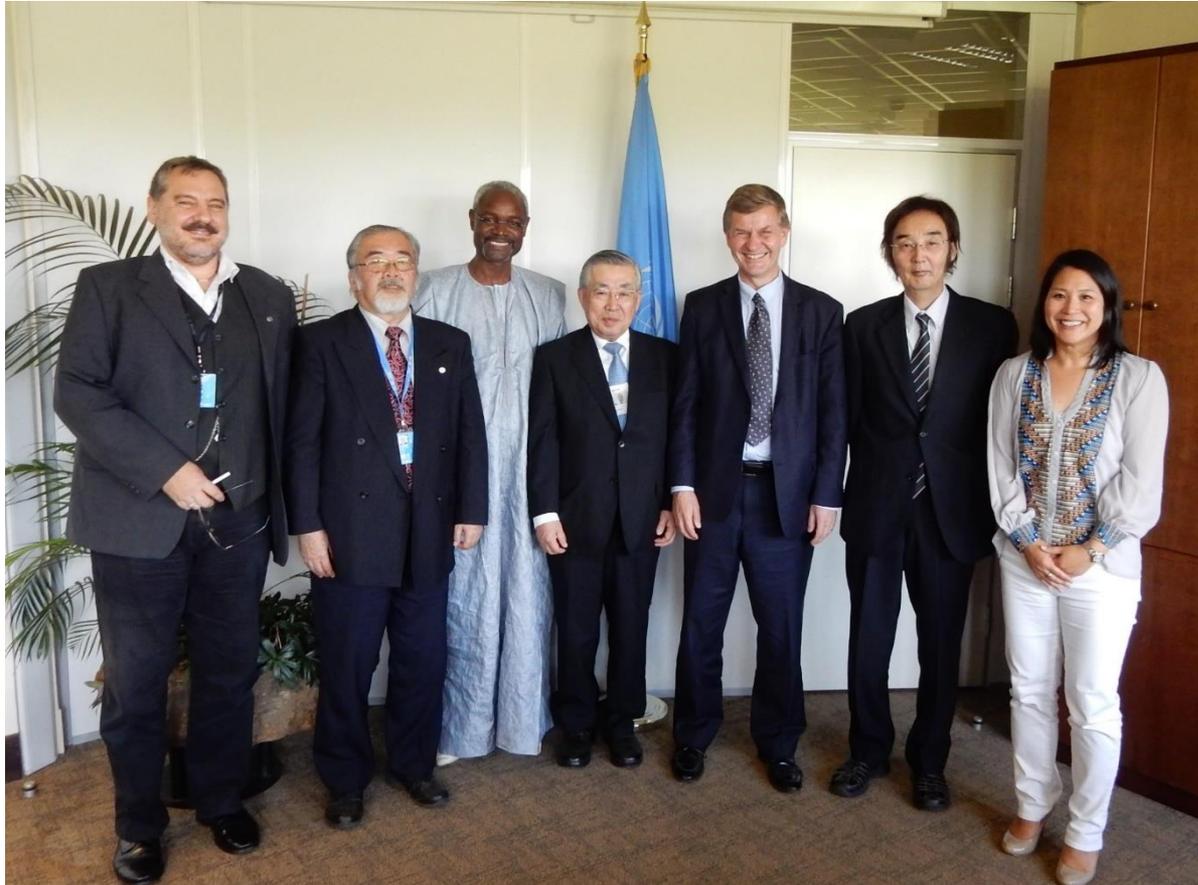
2015年4月 一般社団法人として活動を開始。
代表理事：鈴木基之 東大名誉教授

協会ウェブサイト: <http://www.j-unesp.jp/>

UNEP出版物サマリーページ:

<http://www.j-unesp.jp/publications>

日本UNEP協会のUNEP本部訪問



2016年12月、於 ナイロビ。

(UNEP側) Erik Solheim 事務局長、Ibrahim Thiaw 事務局次長、
Jorge Laguna-Celis 理事会等書記など

(協会側) 鈴木代表理事、宮内理事、平石理事

■ 日本UNEPフォーラムの定期的な開催



■ UNEP公式機関誌「Our Planet」日本語版の発行



<<http://ourplanet.jp/our-planet>>

■ 環境講座の開催と、企業会員の勉強会への講師派遣



■ UNEPロゴマーク事業の展開



日本UNEP協会が、NGO 地球の友 の活動の大部分を継承。

■ UNEPインフォメーションコーナー(地球環境情報展)

東京ビッグサイト、幕張メッセ、埼玉県環境科学国際センター、
ひょうご環境体験館、エコパルなごや、エコハウス138(一宮)



日本UNEP協会が、NGO 地球の友 の活動の大部分を継承。

結び

- 日本のUNEP基金に対する資金の貢献は、発足当時2位であったが、現在では20位近くに下がっており、今後、我が国の国力に見合った協力が必要となろう。
- 資金の面だけではなく、学術面、科学技術の面、特に日本の民間企業を含めた環境問題の解決力の面での期待が持たれている。
- 国際貢献の一つとして、UNEPへの協力を是非視野に入れていただきたい。
- 本年5月頃には、UNEP事務局長の来日が予定されており、その折には日本UNEP協会が東京において広範な参加者との交流の機会を設定したいと計画している。